

第15回藤沢市総合計画審議会

と き 2010年(平成22年)9月21日(火)
午後2時～午後4時
ところ 藤沢市役所新館7階第7会議室

(第2部)

次 第

- 1 藤沢市総合計画審議会 基本計画答申
- 2 お礼の言葉
- 3 その他

書記(事務局)
藤沢市経営企画部経営企画課
電 話 (0466) 50-3502
ファクス (0466) 50-8402
e-mail kikaku@city.fujisawa.kanagawa.jp

2010年9月21日
(平成22年)

藤沢市長
海老根靖典様

藤沢市総合計画審議会
会長 曾根泰教

藤沢市新総合計画基本計画について (答申)

2009年(平成21年)8月2日に「藤沢市新総合計画について」(基本構想及び基本計画)を諮問されました。

藤沢市総合計画審議会は、藤沢市新総合計画基本構想に基づいて、基本計画の策定に当たり、藤沢市地域経営戦略100人委員会、地域経営会議等の多様な意見提案に耳を傾けるとともに、「藤沢の選択、1日討論」(討論型世論調査)の結果を踏まえ、検討を重ねて参りました。

基本構想で明らかにしました私たちの政府で創る藤沢づくりの基本は「新しい公共」と「地域分権」です。

この理念に基づき、市民、地域と行政が創る藤沢市独自の地域経営や市民自治を踏まえた「私たちの政府」を実現し、「自らが創る身近な公共の仕組み」を生み出すことを前提に当審議会としての基本計画の策定を行いました。

また、新総合計画(基本構想・基本計画・実施計画)の実効性を高めていくためには、「新しい公共」と「地域分権」の理念に基づき、市民、地域と行政が協働、連携して地域主体のまちづくりを推進していくための仕組みとしての条例を制定することが必要であると考えております。

藤沢市新総合計画基本計画の策定にあたっては、総合的かつ専門的に8回にわたり慎重に審議を尽くした結果を、別冊のとおりを答申します。

以上

新総合計画に基づく「地域主体のまちづくり」推進のための 条例制定に係る検討結果について

1 経過

地方自治法第2条第4項において、基本構想を「議会の議決を経て」としている法の意義を考えた時、基本構想が単なる行政計画ではなく、二元代表制における議会と市長がその方向性について確認を行い、自治体の総意として位置づけられる過程が求められていると解釈できる。

新総合計画基本構想は、新総合計画を地域市民、コミュニティと行政が協働で活用する地域経営や地域主体の藤沢づくりを推進するための計画として位置づけ、藤沢市議会の議決を経て策定されたものである。

新総合計画基本計画は、広義では「行政計画」に位置づく計画である。

しかしながら、「新しい公共」や「地域分権」、市民、地域と行政が協働・連携して地域分権社会の実現を目指す理念や考え方、仕組みについて、広く市民に周知し定着させるためには、二元代表制により、自治体の総意としての方向性を示す必要性があり、「地域主体のまちづくり」を推進するため、条例化も含めた検討が必要であると考え、本審議会において検討を進めてきた。

2 立法事実

(1) 新総合計画の着実な実行

新総合計画基本計画では、地域づくりの進め方や仕組み、市民、地域と行政が協働・連携する新しい公共の理念に基づく役割等が示され、さらに、基本計画・実施計画策定後の見直し、PDCAの進め方が示されている。

これらを着実に実行し、将来像の実現を図るためには、新総合計画を基本として、これまでの地域主体のまちづくり推進にあたっての条例化検討の経過等もふまえ、地域づくりを進めるにあたり、その理念、仕組み、考え方について、二元代表制による「自治体総意の仕組み」として、条例制定の必要性があると考えられる。

(2) 地域経営会議の新たな位置づけに基づく定義

地域経営会議は、新総合計画づくりの三層構造の仕組みのひとつとして、地域まちづくり計画策定に携わってきた。

その中で、策定の経過、活動を通じて明らかになった事項、及び新総合計画基本計画で位置づけられた地域経営会議の役割等を踏まえ、地域経営会議の新たな位置づけを行う必要があると考える。

具体的には、基本構想及び基本計画で示された、地域分権と新しい公共の理念、市民、地域と行政の協働・連携による地域分権型社会の実現を目指した方向性と仕組みに対して、地域経営会議の役割を明確にする必要があると考える。

このことは、地域まちづくり計画と地区別まちづくり実施計画の実行に当たり、喫緊の課題であると考えます。

3 条例事項の方向性について

新総合計画では地域まちづくり計画及び地区別まちづくり実施計画に基づき、地域経営会議と市民センター・公民館が協働して計画の評価・見直しや永続的な活動の展開を行うことが定義されている。

また、新しい公共と地域分権の視点に立った地域主体のまちづくりを推進するに当たり、市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業、行政等、多様な主体によるまちづくりを目指している。

これらのことから、共通の理念やそれぞれの役割、努力目標を示した理念条例として制定することが望ましいと考える。

また、藤沢市は、新総合計画策定にあたっての三層構造による取り組み、新しい公共の理念に基づく地域まちづくりのあり方、地域分権型社会の実現をめざした実践内容等を検証し、自治基本条例の検討結果の検証も踏まえた上で、藤沢市の独自性や地域性を前提とした、地域主体のまちづくりを進めていくことにふさわしい条例として位置づけることが適切であると考えます。

藤沢市新総合計画基本計画

答 申 書

2010年(平成22年)9月21日

藤沢市総合計画審議会

総合計画審議会起草部会委員

(敬称略)

選出区分	審議会役職等	氏名	選出団体等	分野
市議会 (5人)		加藤 なを子	日本共産党藤沢市議会議員団	
		原 輝雄	さつき会	
		佐賀 和樹	ふじさわ自民・無所属の会	
		渡辺 光雄	自由松風会	
		塚本 昌紀	藤沢市公明党	
学識経験者 (12人)	会長	曾根 泰教	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授兼総合政策学部教授	政治学・政策分析論
	副会長	川島 一明	日本大学生物資源科学部教授	教育学・スポーツ
		広海 十朗	日本大学生物資源科学部教授	自然環境
		小松 加代子	多摩大学グローバルスタディーズ学部准教授	ジェンダー
		海老沼 康光	湘南工科大学工学部教授	環境政策
		佐野 尚見	パナソニック株式会社顧問	企業経営
		石井 あゆ子	元北海道庁職員	地方自治
	まちづくり コーディネーター	玉村 雅敏	慶應義塾大学総合政策学部准教授	公共経営・コミュニティ論
	まちづくり コーディネーター	古谷 知之	慶應義塾大学総合政策学部准教授	都市交通・都市観光・都市計画
	まちづくり コーディネーター	植原 啓介	慶應義塾大学環境情報学部准教授	IT・情報
	まちづくり コーディネーター	秋山 美紀	慶應義塾大学総合政策学部准教授	地域医療・保健・福祉
	まちづくり コーディネーター	東海林 祐子	慶應義塾大学総合政策学部専任講師	人材育成・子育て支援
関係業界団体 (5名)		吉田 正志	湘南地域連合副議長	労働
		田中 正明	藤沢商工会議所副会頭	経済
		杵淵 業明	藤沢青年会議所理事長	経済
		武内 鉄夫	藤沢医師会会長	医療
		神崎 治久	さがみ農業協同組合藤沢地区運営副委員長	農業
関係行政機関 (1名)		北村 明	神奈川県湘南地域県政総合センター所長	
市職員 (1名)		新井 信行	藤沢市副市長	

総合計画審議会起草部会委員

(敬称略)

部会長 曾 根 泰 教
 副部会長 川 島 一 明
 小 松 加代子
 海老沼 康 光
 玉 村 雅 敏

総合計画審議会等の開催日程

1. 総合計画審議会 基本計画(平成22年3月6日～平成22年9月21日)

- | | | |
|-------|-------------|--|
| 3月 6日 | 第8回総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・藤沢市議会定例会議案「藤沢市新総合計画基本構想について」の審議結果について(報告)・新総合計画基本計画の策定に向けた審議の進め方について<ul style="list-style-type: none">・新総合計画基本計画・実施計画策定の工程について・「私たちの政府」基本計画・実施計画のフレームと考え方について・地域経営戦略100人委員会の基本計画策定に向けての取り組みについて・新総合計画基本構想の副読本等の検討について |
| 4月10日 | 第9回総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・各会議体の開催状況について・総合計画審議会における新総合計画基本計画等検討にあたっての検討すべき重要事項について・「重要事項」の個別検討について |
| 5月 8日 | 第10回総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・各会議の開催報告について・基本計画の策定等における主要項目の検討<ul style="list-style-type: none">・基本計画案の骨子について・「ふじさわ未来課題」の検討状況について・中長期財政計画について・基本構想の副読本等の検討について |
| 6月 5日 | 第11回総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・各会議の開催報告について・基本計画の策定等における主要項目の検討<ul style="list-style-type: none">・「ここに重点!未来へのステップ調査」の実施結果について・「ふじさわ未来課題」の重み付けについて・「藤沢づくり」と「地域づくり」の仕組みと進め方について |
| 7月 3日 | 第12回総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・各会議の開催報告について・基本計画策定等における主要項目の検討<ul style="list-style-type: none">・基本計画の目標,活動の方針等・「藤沢の選択,1日討論」(討論型世論調査)・地域経営戦略100人委員会との合同協議について・起草部会の設置について |
| 8月 7日 | 第13回総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・新総合計画基本計画案について・現状値,めざそう値調査の結果について・実施計画の策定について |
| 8月31日 | 第14回総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・各会議の開催報告・新総合計画基本計画案について・パブリックコメントの実施結果について・討論型世論調査「藤沢の選択,1日討論」の実施結果について |

- 9月21日 第15回総合計画審議会
(第1部)
・新総合計画基本構想第二次素案への意見提案の取りまとめについて
・新総合計画基本構想(案)について
・答申について
(第2部)
・答申

2. 総合計画審議会起草部会

- 7月17日 総合計画審議会第1回基本計画起草部会
・市域全体のまちづくり計画における戦略目標、指標等について
- 8月7日 総合計画審議会第2回基本計画起草部会
・各会議での意見提案等について
・市域全体のまちづくり計画について
- 8月19日 総合計画審議会第3回基本計画起草部会
・地域づくり推進のための条例化に係る整理について
・新総合計画基本計画(案)について
- 9月14日 総合計画審議会第4回起草部会(電子メール開催)
・藤沢市新総合計画基本計画答申(案)について
・パブリックコメントの実施結果について

3. 総合計画審議会と地域経営戦略100人委員会との合同協議

- 7月3日 総合計画審議会と地域経営戦略100人委員会との合同協議
・地域まちづくり計画
・各地区の中間報告
・意見交換
・市域全体のまちづくり計画
・経過報告
・意見交換
・総括